



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 高野二三夫

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,784	2.9	401	12.4	504	6.8	357	6.5
2021年12月期第2四半期	6,985	4.5	457	11.1	541	19.5	382	29.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 311百万円 (40.1%) 2021年12月期第2四半期 519百万円 (315.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	12.94	
2021年12月期第2四半期	13.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	24,140	17,099	70.3	614.61
2021年12月期	24,041	17,091	70.6	614.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 16,976百万円 2021年12月期 16,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				11.00	11.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.4	1,000	15.8	1,000	2.6	700	0.8	25.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	28,058,800 株	2021年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	436,858 株	2021年12月期	436,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	27,621,942 株	2021年12月期2Q	27,621,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年12月期第2四半期の決算説明動画(録画形式)を2022年9月9日(金)に当社ホームページにて公開を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品等の需給逼迫による生産活動の停滞や急激な円安の流れによる調達コストの上昇、さらにはゼロコロナ政策に伴う中国経済の減速やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う資源高等で世界経済の後退懸念が強まり、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、新型コロナウイルス感染症収束への期待等から回復の兆しがありましたが、日本および世界経済の動向が不透明なことから、企業の設備投資への慎重姿勢が強くなってきております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、モノづくり力の基盤強化により、開発スピードの向上を図るとともに、高品質な製品やサービスをタイムリーに提供するためのしくみ作りに取り組んでまいりました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が当期はなかったことから、7,544百万円と前年同期に比べ7.2%の減少となりましたが、汎用品やシステム製品の受注はユーザーの生産回復に伴い順調に推移いたしました。また、売上高は電子部品等の調達長期化に伴う生産遅延などにより、6,784百万円と前年同期に比べ2.9%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ8.8%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善いたしました。展示会をはじめとした積極的な営業活動展開に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は401百万円と前年同期に比べ12.4%の減益となりました。また、経常利益は504百万円と前年同期に比べ6.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円と前年同期に比べ6.5%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品については、需要の回復が見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の需給逼迫に伴う生産停滞が発生し、測定器関連機器の売上高は796百万円と前年同期に比べ9.2%、センサ関連機器の売上高は2,008百万円と前年同期に比べ7.4%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の竣工案件の減少と特注品センサの需要減少などにより、売上高は930百万円と前年同期に比べ14.1%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置、ダム関連機器および自動車衝突試験計測関連機器が堅調に推移し、売上高は1,328百万円と前年同期に比べ25.3%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は468百万円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が6,227百万円と前年同期に比べ3.0%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は2,357百万円と前年同期に比べ3.9%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が低調に推移し、売上高は556百万円と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は211百万円と前年同期に比べ8.4%の減益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	7,470,377	4,490,856	6,898,498	4,948,527	△571,879	457,671
コンサルティング	657,665	432,680	645,991	407,619	△11,674	△25,061
合計	8,128,042	4,923,536	7,544,489	5,356,146	△583,553	432,610

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	6,422,194	91.9%	6,227,445	91.8%	△194,749	△3.0%
コンサルティング	563,581	8.1%	556,862	8.2%	△6,718	△1.2%
合計	6,985,775	100.0%	6,784,307	100.0%	△201,467	△2.9%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

流動資産は16,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が919百万円減少した一方で、現金及び預金が669百万円、棚卸資産が548百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が60百万円、有形固定資産が155百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。

流動負債は5,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が143百万円増加した一方で、流動負債その他が59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、株主資本が53百万円、非支配株主持分が14百万円増加した一方で、その他包括利益累計額が60百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益528百万円、減価償却費267百万円、売上債権の減少935百万円等の資金流入に対し、法人税等の支払163百万円等の資金流出があり、全体では978百万円の資金流入（前年同四半期は1,866百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、96百万円の資金流出（前年同四半期は1百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払302百万円等により、全体では323百万円の資金流出（前年同四半期は400百万円の資金流出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ675百万円増加し、8,005百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月10日の決算短信にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	7,558,894
受取手形及び売掛金	4,786,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,866,965
有価証券	800,000	800,000
商品及び製品	909,047	1,089,667
仕掛品	1,225,384	1,485,198
未成工事支出金	62,682	61,165
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,604,189
その他	80,307	94,458
貸倒引当金	△819	△740
流動資産合計	16,247,253	16,559,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,437	2,581,378
その他(純額)	2,193,187	2,120,291
有形固定資産合計	4,857,625	4,701,670
無形固定資産		
投資その他の資産	110,453	113,923
その他	2,825,838	2,764,986
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,825,837	2,764,986
固定資産合計	7,793,916	7,580,580
資産合計	24,041,170	24,140,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,662,560
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	15,279
未払法人税等	144,303	143,972
賞与引当金	185,042	190,310
役員賞与引当金	25,500	16,750
執行役員賞与引当金	3,000	—
その他	1,449,721	1,390,440
流動負債合計	4,932,132	5,019,312
固定負債		
長期借入金	44,444	34,721
役員退職慰労引当金	99,997	114,333
執行役員退職慰労引当金	23,745	15,253
退職給付に係る負債	1,637,429	1,627,844
資産除去債務	13,953	14,092
その他	197,564	215,584
固定負債合計	2,017,133	2,021,829
負債合計	6,949,266	7,041,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	12,813,418
自己株式	△158,593	△158,593
株主資本合計	16,179,342	16,232,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	499,587
為替換算調整勘定	84,102	168,041
退職給付に係る調整累計額	94,145	76,129
その他の包括利益累計額合計	804,420	743,758
非支配株主持分	108,141	122,580
純資産合計	17,091,904	17,099,236
負債純資産合計	24,041,170	24,140,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,985,775	6,784,307
売上原価	4,485,955	4,215,451
売上総利益	2,499,820	2,568,856
販売費及び一般管理費	2,041,982	2,167,702
営業利益	457,838	401,154
営業外収益		
受取利息	2,206	1,708
受取配当金	27,431	32,541
為替差益	25,776	45,601
雇用調整助成金	25,276	—
その他	19,537	34,121
営業外収益合計	100,229	113,973
営業外費用		
支払利息	5,925	4,847
コミットメントフィー	2,287	2,287
その他	7,891	3,016
営業外費用合計	16,103	10,151
経常利益	541,963	504,977
特別利益		
投資有価証券売却益	43,545	17,464
固定資産売却益	—	6,215
特別利益合計	43,545	23,680
特別損失		
投資有価証券評価損	11,917	—
特別損失合計	11,917	—
税金等調整前四半期純利益	573,591	528,657
法人税、住民税及び事業税	163,830	164,878
法人税等調整額	22,285	5,333
法人税等合計	186,115	170,211
四半期純利益	387,476	358,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,080	1,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,395	357,396

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	387,476	358,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,986	△126,585
為替換算調整勘定	29,035	97,329
退職給付に係る調整額	△12,145	△18,015
その他の包括利益合計	131,875	△47,271
四半期包括利益	519,352	311,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,358	296,734
非支配株主に係る四半期包括利益	4,993	14,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573,591	528,657
減価償却費	307,768	267,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,545	△17,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,605	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86,870	△98,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,313	5,267
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,400	△8,750
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,954	△8,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,201	14,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,917	—
受取利息及び受取配当金	△29,637	△34,250
支払利息	5,925	4,847
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525,177	935,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,859	△537,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,694	131,947
その他	△200,080	△60,990
小計	1,999,221	1,112,673
利息及び配当金の受取額	29,748	34,365
利息の支払額	△5,930	△5,293
法人税等の支払額	△156,577	△163,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,461	978,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	74,978	32,223
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,000	6,120
有形固定資産の取得による支出	△56,354	△93,215
有形固定資産の売却による収入	—	21,040
無形固定資産の取得による支出	△10,133	△54,698
その他	8,271	△8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,762	△96,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入金の返済による支出	△112,400	—
配当金の支払額	△274,649	△302,491
その他	△13,728	△21,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,777	△323,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,656	117,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523,103	675,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,934	7,329,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,607,037	8,005,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,194	563,581	6,985,775	—	6,985,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,194	563,581	6,985,775	—	6,985,775
セグメント利益	2,269,011	230,808	2,499,820	—	2,499,820

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227,445	556,862	6,784,307	—	6,784,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,227,445	556,862	6,784,307	—	6,784,307
セグメント利益	2,357,484	211,371	2,568,856	—	2,568,856

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。